

古殿町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

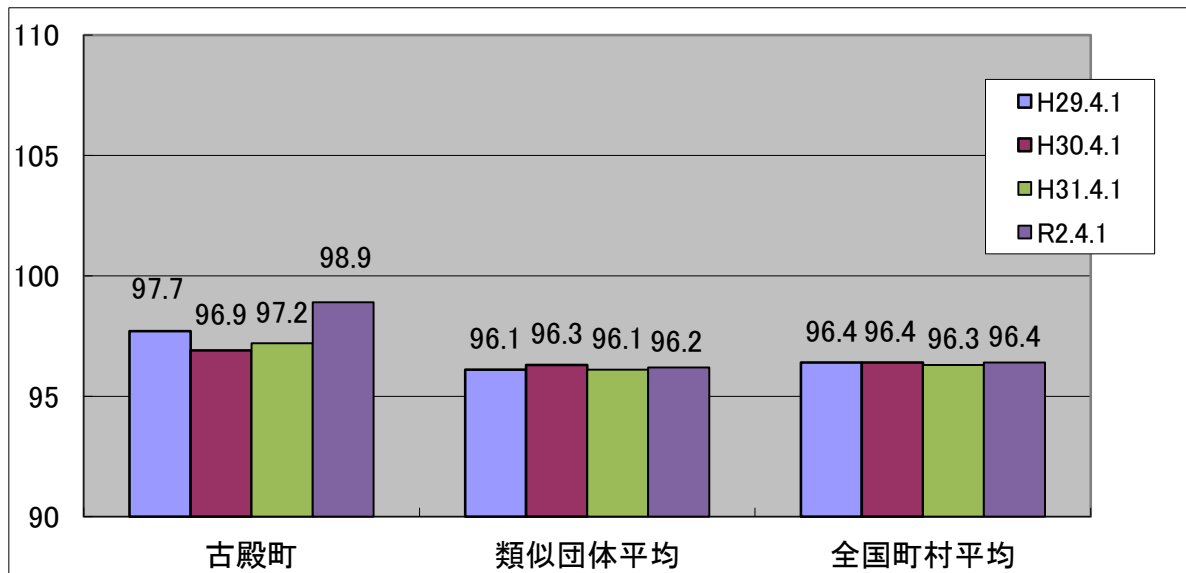
区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日現在)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 平成30年度の人件費率
令和元年度	人 5,174	千円 4,747,747	千円 98,737	千円 689,801	% 14.53	% 16.03

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和元年度	人 77	千円 263,613	千円 61,603	千円 106,500	千円 431,716	千円 5,607	千円 5,561

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和元年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

退職者より、採用者が多かったこと、採用年数ごとの階層にそれぞれ変動があったため、バランスのとれた職員構成のために、計画的な職員採用を図る。

(4) 給与改定の状況 ※人事委員会を設置していないため記載なし

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額ある。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、福島県に準拠して平均1%引下げ。
 若年層については、最高で1.4%の引上げ。高齢層については、最高で3.0%引下げ。
 激変緩和のため、5年間(平成32年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

該当なし

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国県と同様に見直しを実施。
 (平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項

平成25年10月1日から平成26年1月31日までの間、職位に応じて、給料月額の4.77~9.77%、給料の特別調整額の10%の減額措置を行った。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
古殿町	38.3 歳	286,343 円	336,879 円	307,556 円
福島県	42.8 歳	324,055 円	413,722 円	366,268 円
国	43.2 歳	327,564 円	—	408,868 円
類似団体	41.3 歳	303,212 円	348,216 円	327,886 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		古殿町	福島県	国
一般行政職	大 学 卒	186,500 円	193,100 円	182,200 円
	高 校 卒	153,900 円	158,400 円	150,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数23年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	252,200 円	336,067 円	352,867 円	—
	高 校 卒	—	—	—	—

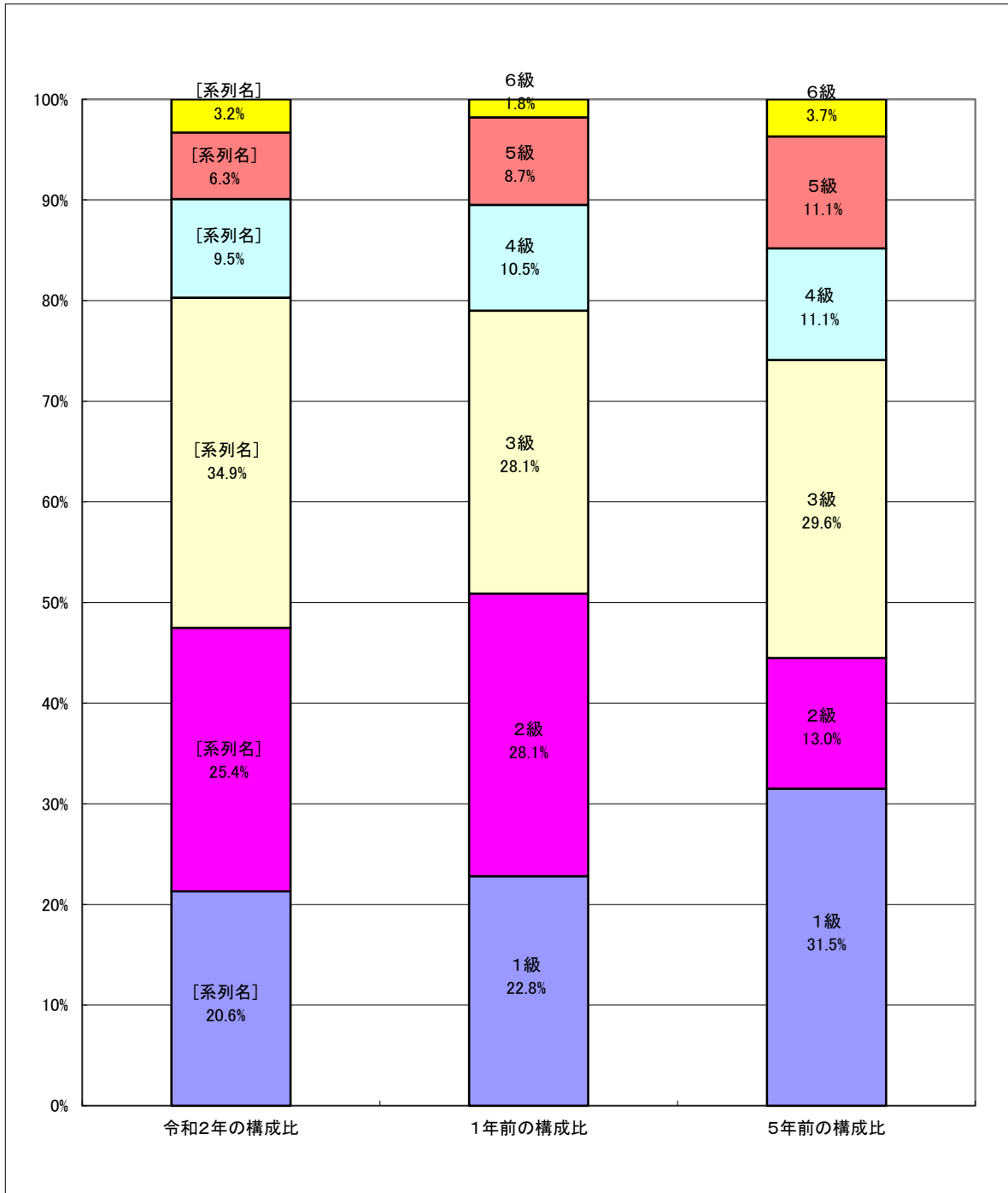
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(令和2年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事	13 人	20.6 %	149,300 円	253,300 円
2 級	困難な業務を処理する主事	16 人	25.4 %	199,900 円	311,100 円
3 級	係長、主査	22 人	34.9 %	235,800 円	358,200 円
4 級	主任主査、課長補佐	6 人	9.5 %	269,200 円	393,300 円
5 級	課長、主幹	4 人	6.3 %	295,500 円	404,900 円
6 級	困難な業務を処理する課長、参事	2 人	3.2 %	326,400 円	424,100 円

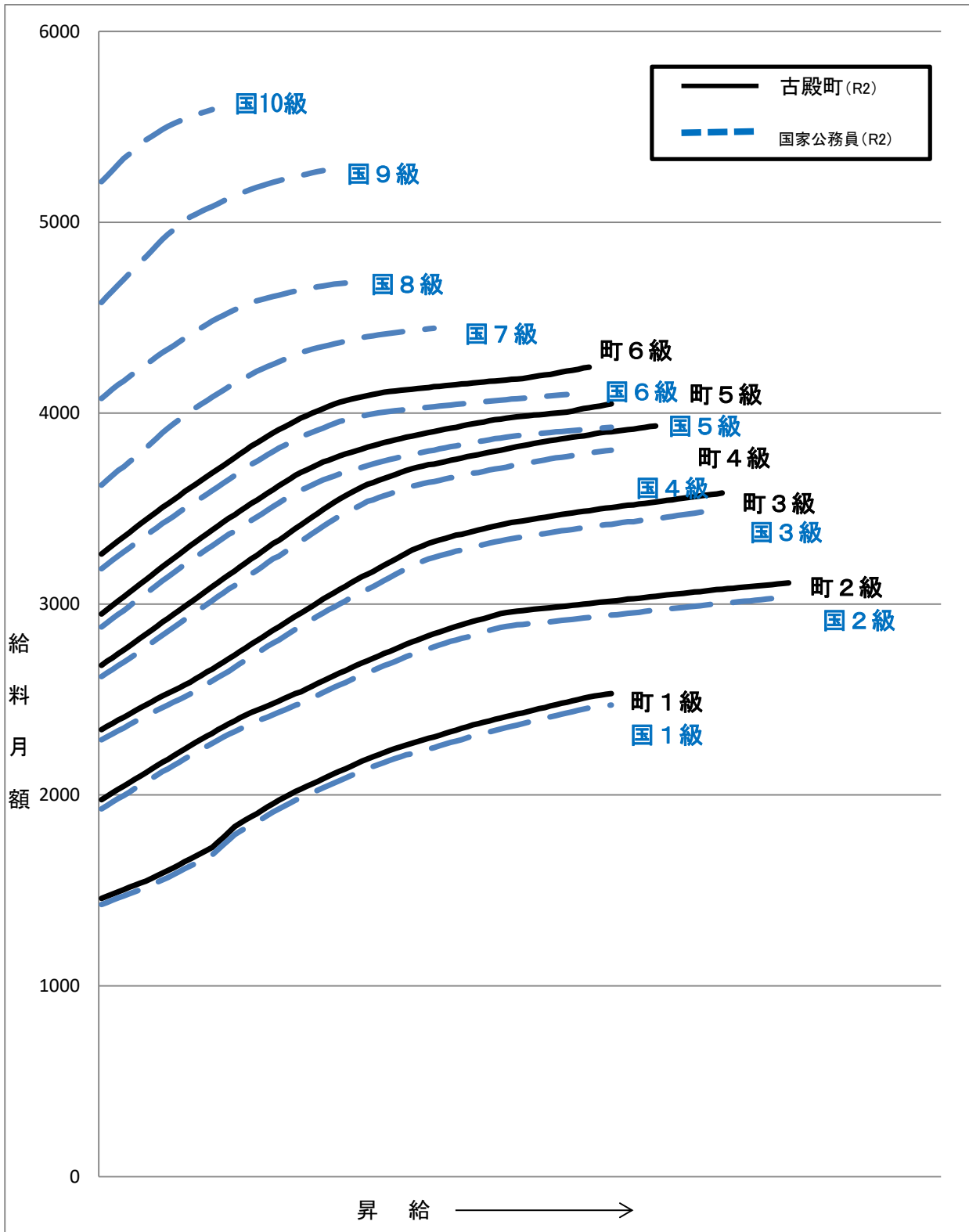
(注) 1 古殿町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(令和2年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(古殿町)

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

古殿町	福 島 県	国
1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,376 千円	1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,772 千円	—
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.40)月分 (0.95)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.40)月分 (0.95)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(古殿町)

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

(2) 退職手当(令和2年4月1日現在)

古殿町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給	定年前早期退職特例措置 2~20%加算 無し)	その他の加算措置 (退職時特別昇給	定年前早期退職特例措置 2~45%加算)
1人当たり平均支給額		17,136 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29~令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

支給なし

(4) 特殊勤務手当

支給なし

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	36,019 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	580 千円
支給実績(平成30年度決算)	17,534 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	287 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(元年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	配偶者 月額 6,500 円 子 月額 10,000 円 子(満16歳初年度から満22歳年度末) 月額 5,000 円 父母等 月額 6,500 円	同じ		9,073 千円	216,035 円
住居手当	借家・借間 家賃月額9,500円以上を支払っている場合に支給 ・家賃20,500円以下 家賃額-9,500円 ・家賃20,500円超 54,500円未満 (家賃額-20,500円)× 1/2+11,000円 ・家賃額54,500円以上 28,000円	異なる	国は 家賃月額 16,000円 以上	3,489 千円	268,384 円
通勤手当	交通機関等利用 64,000円までは運賃相当額。 64,000円を超えた場合は、その 超えた額の2分の1の額を64,000 円に加算 自家用車等利用 通勤距離片道2km以上で通勤 距離に応じて 2,000円～59,900円	異なる	国は 55,000円ま でが運賃 相当額 2,000円～ 31,600円	6,137 千円	102,286 円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員 ・課長 給料月額の10% ・主幹 給料月額の8% ・課長補佐 給料月額の7%	異なる	俸給表別、職 務の級別、俸給 の特別調整額 の区分別に定 められた額を支 給	5,935 千円	395,730 円
単身赴任手当	異動により配偶者と別居すること なったとき(異動距離60km以上で異 動距離に応じて) 月額30,000円～70,000円	同じ		— 円	— 円
宿日直手当	宿直・日直により休日や夜間に勤務 したとき 1回につき5,300円	異なる	職務の態 様に応じ、 1回につき 4,400円～ 21,000円	678 千円	13,046 円

5 特別職の報酬等の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		給料月額等		
給 料 報 酬	町 長	758,000 円 (- 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 円/ 円	
	副 町 長	607,000 円 (- 円)	870,000 円	396,000 円
	議 長	304,000 円 (- 円)	432,000 円	200,000 円
	副 議 長	239,000 円 (- 円)	316,000 円	168,000 円
	議 員	223,000 円 (- 円)	301,000 円	150,000 円
	町 長	(令和元年度支給割合) 6月期 1.65 月分 計 3.30 月分		
	副 町 長	(令和元年度支給割合) 12月期 1.65 月分 計 3.30 月分		
	議 長	(令和元年度支給割合) 6月期 1.65 月分 計 3.30 月分		
副 議 長	(令和元年度支給割合) 12月期 1.65 月分 計 3.30 月分			
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 給料月額×在職期間×支給率0.48	(1期の手当額) 17,464,320 円	(支給時期) 任期毎
	副 町 長	給料月額×在職期間×支給率0.29	8,449,440 円	任期毎
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

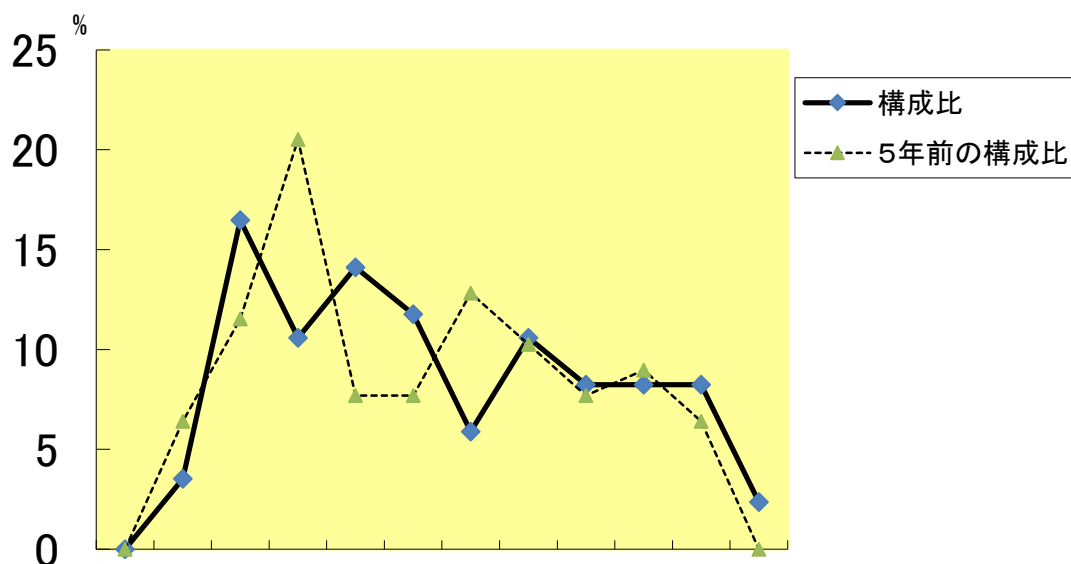
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和元年	令和2年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	3	1	育児休業取得者がいるため 他団体へ職員派遣のため 休業取得者が復帰したことにより、定数に戻る 新業務増 事務の統廃合
		総 務	17	18	1	
		税 務	6	5	△ 1	
		民 生	15	16	1	
		衛 生	6	6	0	
		農 水	9	8	△ 1	
		商 工	1	1	0	
		土 木	6	6	0	
	計	62	63	1		
	教 育 部 門	15	15	0		
小 計	77	78	1			
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	1	1	0	育児休業取得者がいるため	
	下 水 道	0	0	0		
	そ の 他	5	6	1		
	小 計	6	7	1		
合 計		83	85	2		
		[93]	[93]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(令和2年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	14人	9人	12人	10人	5人	9人	7人	7人	7人	2人	85人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

年度 部門別	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	60	58	63	62	62	63	3 (5.0%)
教育	14	14	13	15	15	15	1 (7.1%)
普通会計計	74	72	76	77	77	78	4 (5.4%)
公営企業等会計計	5	5	5	5	6	7	2 (40.0%)
総合計	79	77	81	82	83	85	6 (7.6%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。